

Introduction of Business Opportunity in Vietnam

20 February 2026, OSUMI VN Co., Ltd.



OSUMI VN Co., Ltd. について

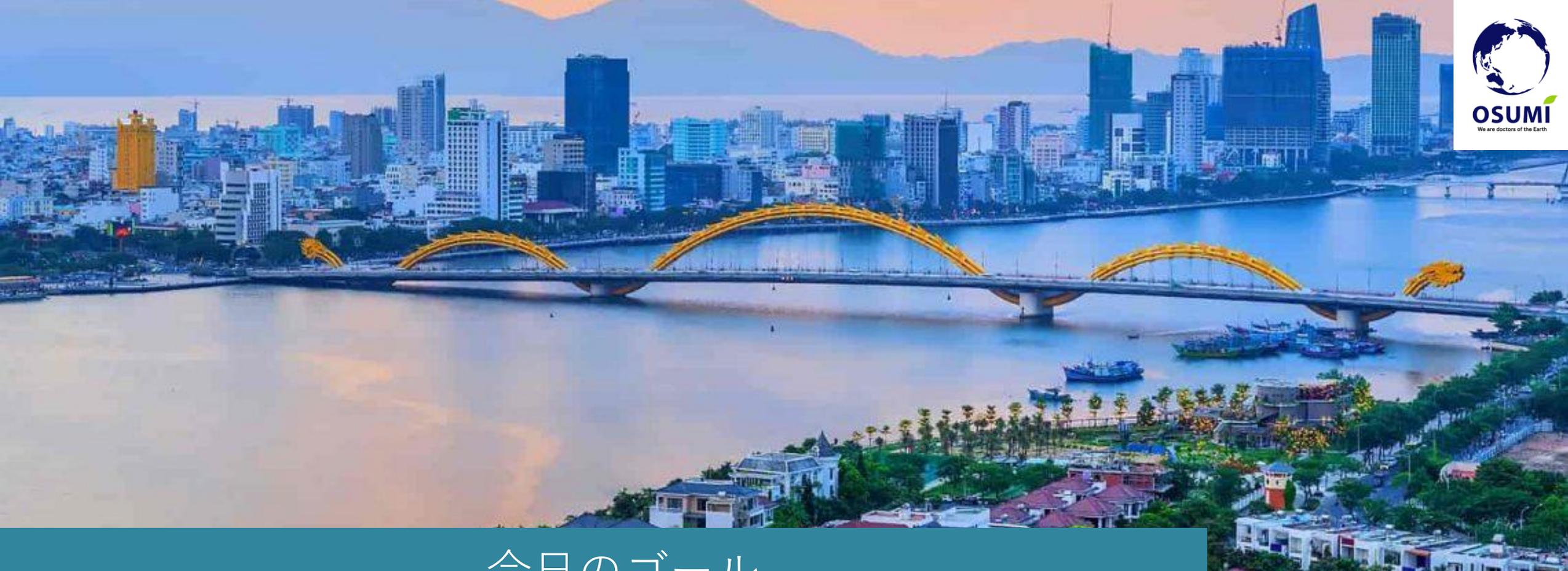
- **株式会社オオスミ（日本本社）**

1968年創業の環境分析会社

排水、土壌、大気、VOC、騒音、ばい煙、
アスベスト、悪臭、マイクロプラスチック 等

- 2013年JICA中小企業案件化調査受託
- 2018年ベトナム・ダナンに駐在所開設
- 2020年現地法人**Osumi Vietnam Co., Ltd.**設立
省エネ診断および、その対策提案またそれに関わるコン
サルティング業務を展開





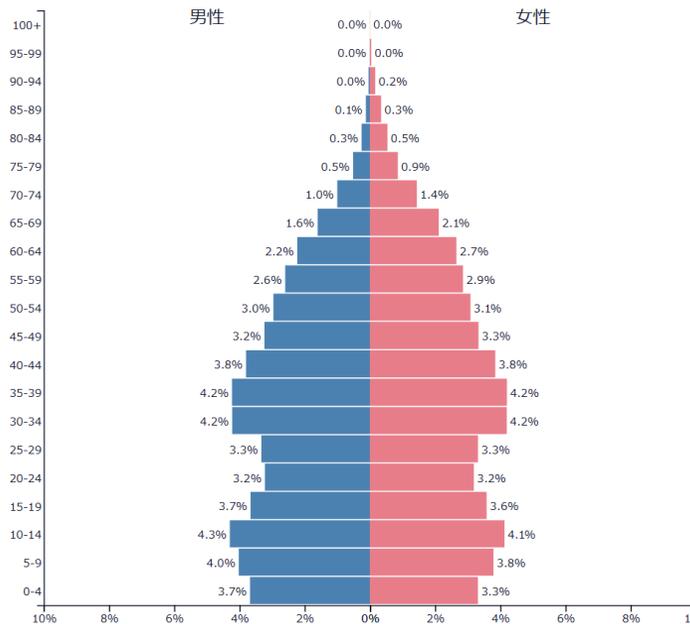
今日のゴール

- ベトナムの市場環境のイメージをもっていただく
- 日本企業がつまづきやすいポイントを押さえ、対応のイメージをもっていただく
- ダナン市を例にどんな水ビジネスにチャンスがあるのかイメージをもっていただく

ベトナムマクロ経済概況：市場規模・成長性

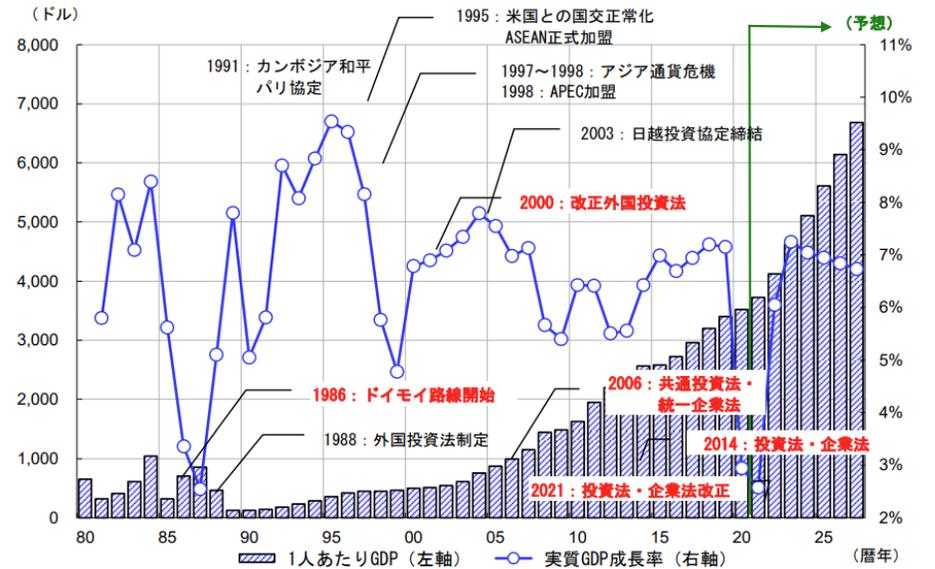
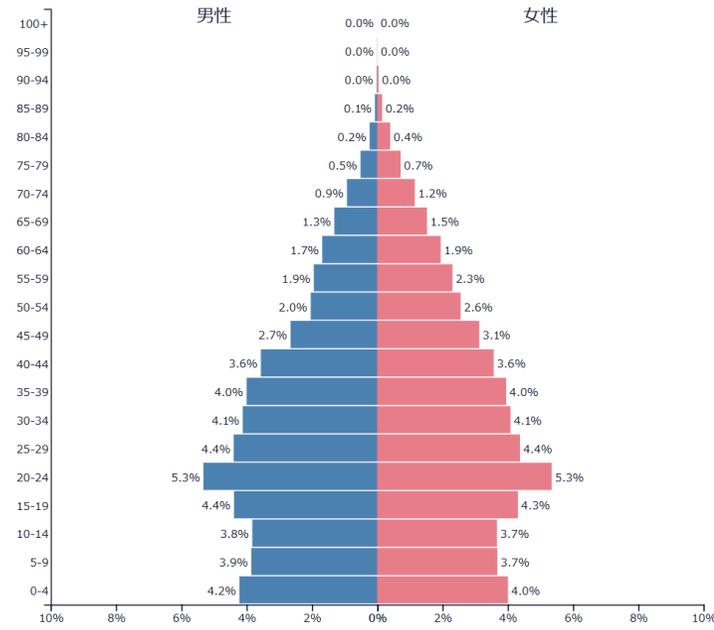
人口：1億134万人（ベトナム統計年鑑2024）
 平均年齢：32.9歳（2024年）
 政治：社会主義共和国、共産党一党政治
 実質GDP成長率：8.1%（2022）；5.1%（2023）；7.1%（2024）

ベトナム、2024年

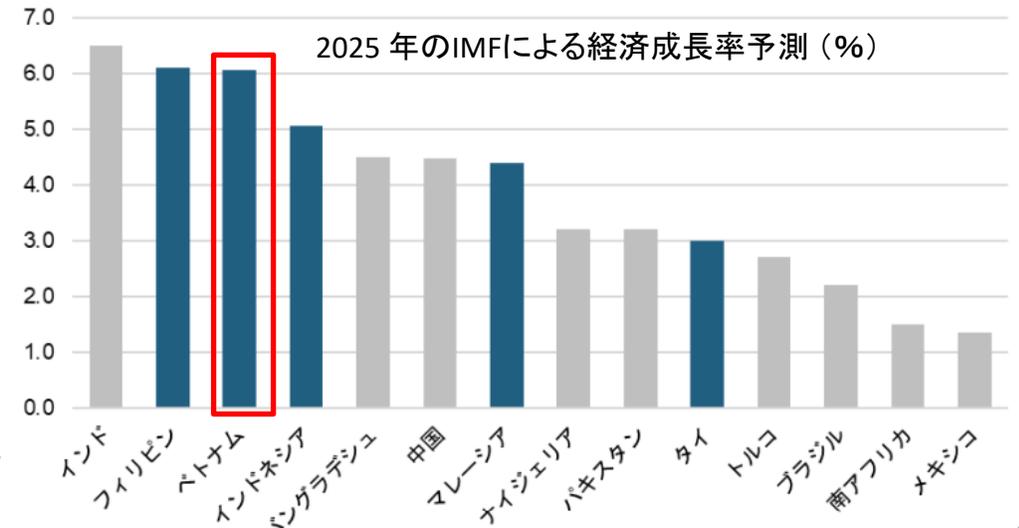


出典：<https://www.populationpyramid.net>

日本、1970年



出典：https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment/image/inv_vietnam03.pdf



出典：JETRO レポート（ASEAN 地域における2025 年の地政学的展望）

ベトナムマクロ経済概況：人件費

国名 1人あたりGDP	都市名 人口	製造業			非製造業	
		ワーカー	エンジニア	中間管理職	スタッフ	マネージャー
シンガポール 72,795 ドル	シンガポール 598 万人	1,907 (2,661)	2,813 (4,055)	4,306 (5,968)	2,589 (3,293)	4,650 (6,107)
マレーシア 11,399 ドル	クアラルンプール 891 万人	431 (587)	867 (1,140)	1,650 (2,173)	922 (1,250)	1,978 (2,679)
タイ 7,336 ドル	バンコク 1,801 万人	447 (678)	798 (1,149)	1,629 (2,227)	883 (1,387)	1,629 (2,526)
インドネシア 4,357 ドル	ジャカルタ 3,376 万人	421 (568)	582 (907)	1,260 (1,876)	507 (675)	1,216 (1,605)
	バタム 151 万人	317 (524)	444 (737)	1,028 (1,309)	-	-
フィリピン 3,572 ドル	マニラ 2,492 万人	272 (399)	409 (618)	1,092 (1,561)	594 (837)	1,481 (2,068)
	セブ 252 万人	243 (301)	317 (414)	611 (754)	556 (717)	1,308 (1,592)
ベトナム 3,725 ドル	ハノイ 755 万人	241 (329)	471 (638)	1,025 (1,409)	595 (782)	1,249 (1,630)
	ダナン 157 万人	214 (339)	371 (561)	609 (983)	380 (505)	782 (1,158)
	ホーチミン 1,514 万人	266 (359)	508 (677)	1,064 (1,401)	647 (832)	1,412 (1,785)
ラオス 2,514 ドル	ビエンチャン 71 万人	210 (261)	360 (436)	771 (897)	530 (556)	1,253 (1,451)
カンボジア 1,654 ドル	プノンベン 246 万人	222 (273)	408 (488)	1,003 (1,125)	530 (679)	1,343 (1,704)
ミャンマー 1,217 ドル	ヤンゴン 687 万人	181 (203)	329 (430)	836 (1,035)	477 (671)	1,118 (1,459)
中国 12,359 ドル	北京 1,852 万人	1,369 (2,034)	1,856 -	3,161 (4,828)	1,576 (2,306)	3,199 (4,575)
	上海 2,407 万人	1,124 (1,879)	1,304 (2,518)	2,509 (3,275)	1,441 (2,088)	2,978 (4,542)
	広州 2,694 万人	669 (1,208)	1,239 (1,881)	1,865 (2,749)	1,155 (1,709)	2,530 (3,853)

←ASEANで4番目に低い人件費
シンガポールの1/8
マレーシア、タイの1/2
インドネシア（ジャカルタ）の1/1.5
中国の1/4

ベトナム工業団地法定最低賃金
(2024年7月1日施行)

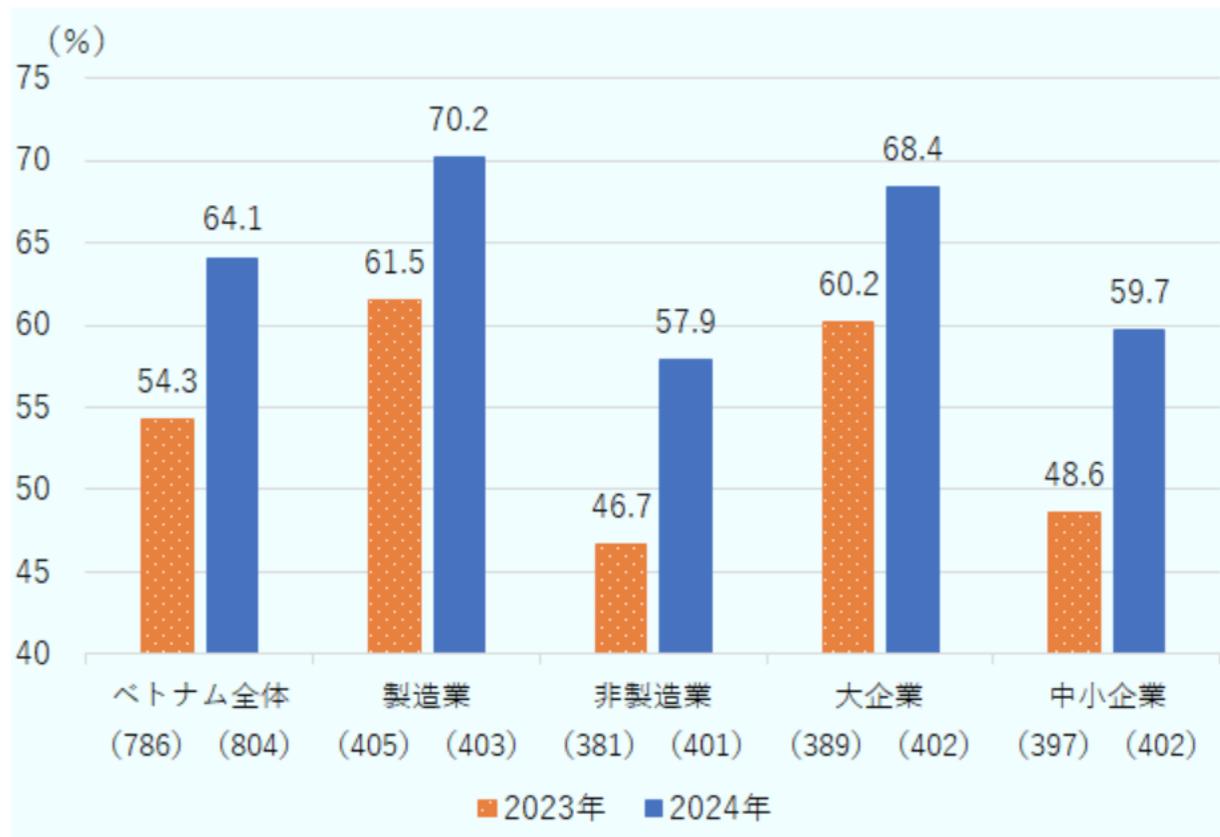
AREA I	VND 4.96M = USD 188 = 29,760円/月
AREA II	VND 4.41M = USD 167 = 26,460円/月
AREA III	VND 3.86M = USD 146 = 23,160円/月
AREA IV	VND 3.45M = USD 131 = 20,700円/月

* 近年ベトナム国内では**人材獲得競争**が過熱化し、人材確保が大きな課題になっている点は留意が必要

* 一方で**労働人口のピークは2038年**。65歳以上人口が14%以上となる**高齢社会には2036年に突入**（2015年からすでに高齢化社会）することも留意が必要（統計総局データ）

(注) 各都市の上段は正規雇用者の月額基本給（ドル）、下段は、「基本給、諸手当、社会保障、残業代、賞与などを含む年間総支給額」を12ヵ月で割った実質月間コスト（ドル）。

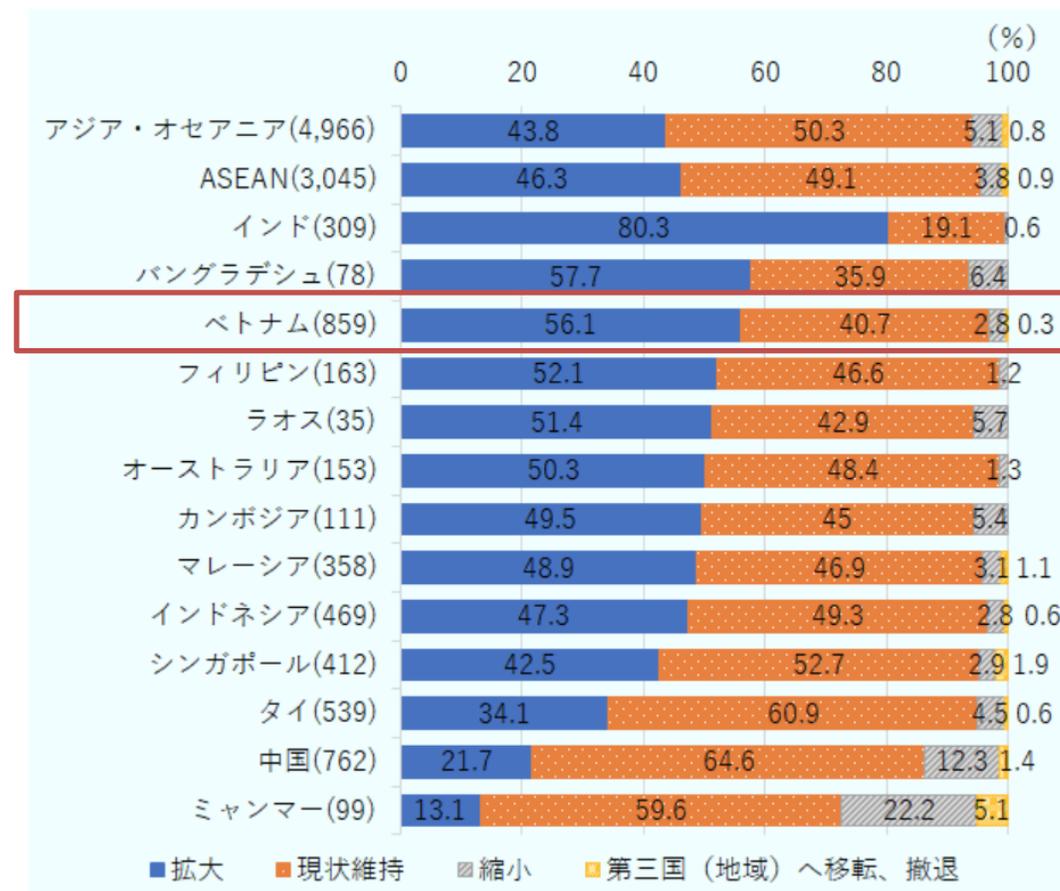
ベトナムにおける日系企業の営業利益の黒字見込み



注：カッコ内は回答母数。

出所：ジェトロ「海外進出日系企業実態調査」

今後1～2年の事業展開の方向性



注：カッコ内は回答母数。

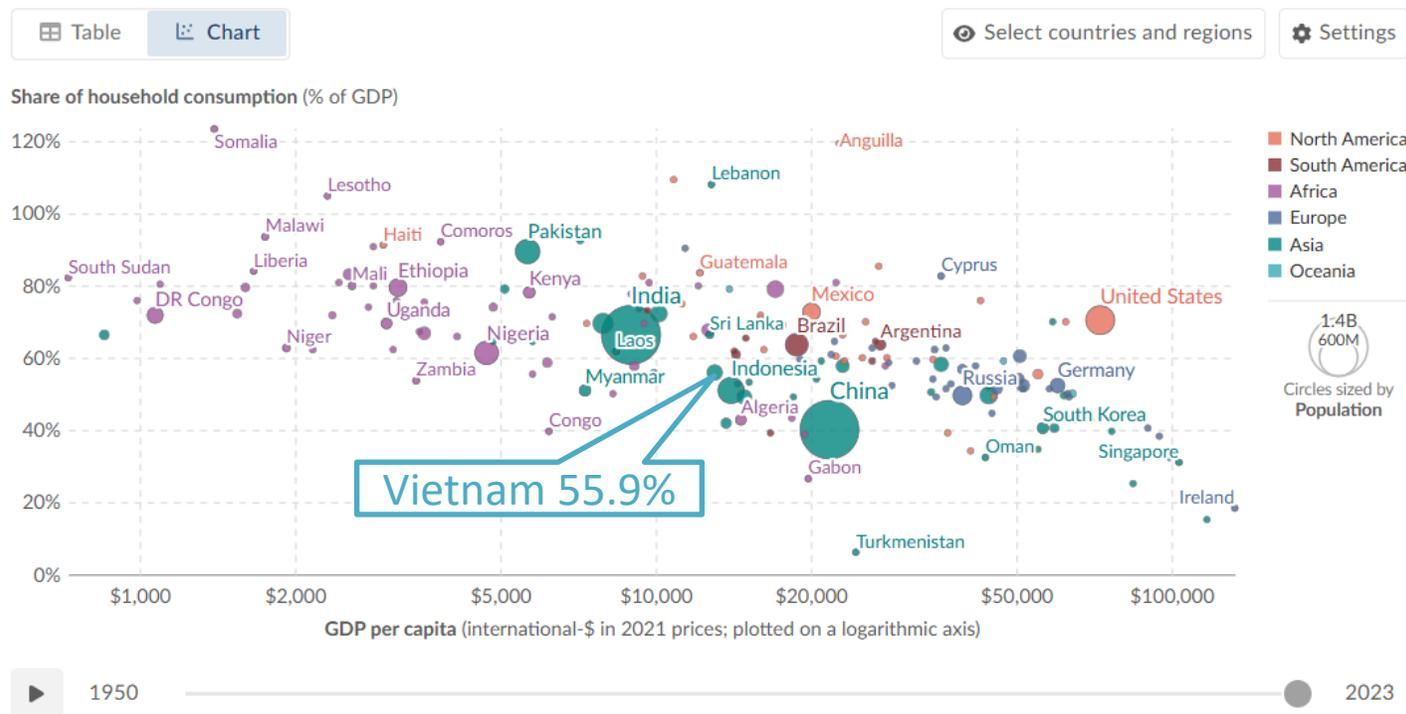
出所：ジェトロ「海外進出日系企業実態調査」

ベトナム投資環境：内需の視点

Share of household consumption in GDP vs. GDP per capita, 2023

Household consumption is the total money spent on final goods and services by households, here expressed as a share of GDP. This data is adjusted for inflation and differences in living costs between countries.

Our World in Data



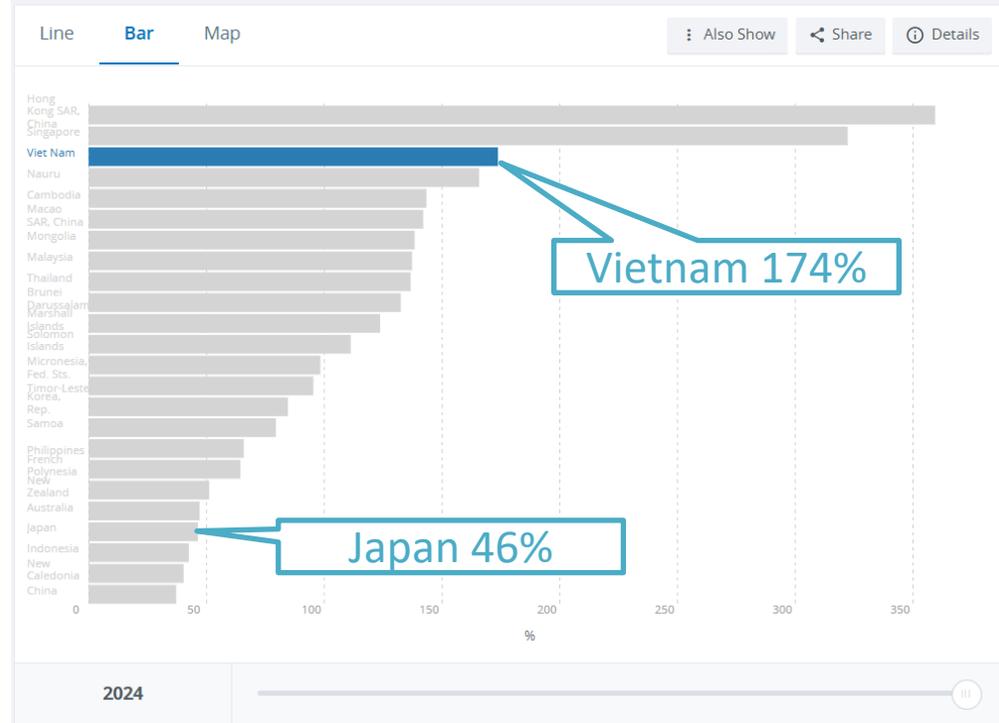
出典) Our World in Data

ベトナムの**家計最終支出/GDP比** (2023年) は世界平均63.6%を下回り、ベトナムの長期平均62.8%より低位にある。

Trade (% of GDP) - Viet Nam

Country official statistics, National Statistical Organizations and/or Central Banks; National Accounts data files, Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD); Staff estimates, World Bank (WB)

License: CC BY-4.0



出典) WorldBank

ベトナムの**貿易 (輸出+輸入) /GDP比** (2024年) 174%となっており、アジアまた世界でも上位の高さにある。

↓
 コロナ後内需の回復が立ち遅れているが、小売りの売り上げは2024年+9% (Viet Nam News) と、**回復基調**にある。

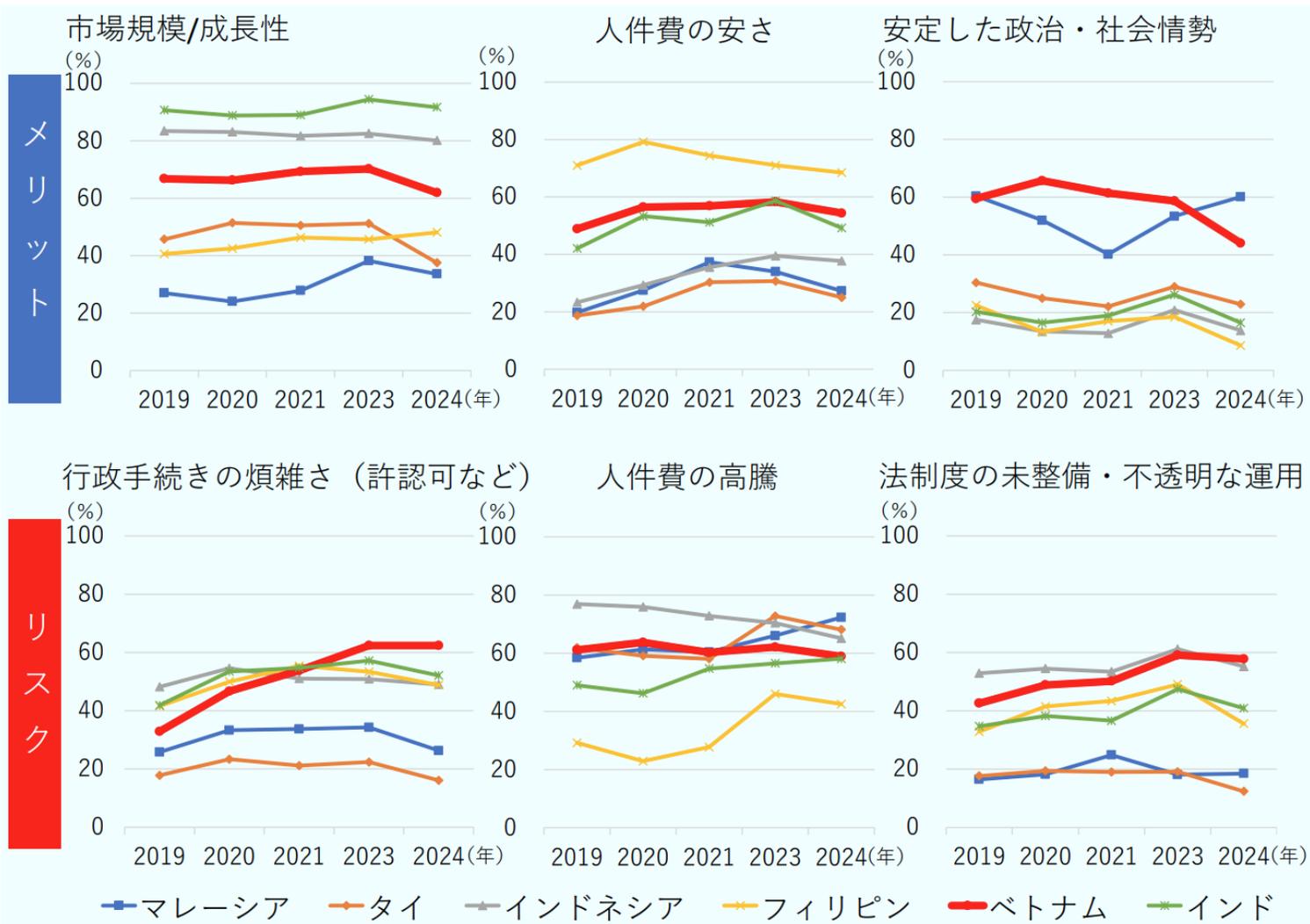
ベトナム市場環境：メリットとリスク

・全体的にメリットが大きいとみられているが、ビジネスがうまくいかない企業も一定数いる

・リスクとしてよく挙げられている要因は本当にそこに原因があるのか？
すべて外的要因ではないか？その場合リスクは他の国の企業にとっても共通ではないか？

・そもそも、日系企業の本当は課題はどこにあるのか？

・最近の世界情勢の中にあってベトナムの安定した政治・社会情勢はひとつの魅力となっている（他のFDI国にとっても同様）



2025年の中央・地方行政の大改革

■中央省庁のスリム化

- 中央省庁は従来の18省4機関から14省3機関へと再編
- 各省庁の管轄下にある総局や部局も削減され、行政機構全体の合理化

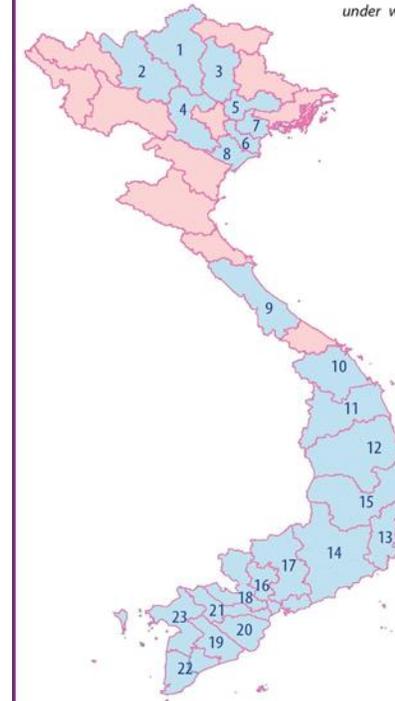
■地方行政の大改革

- 従来の63省・市体制から34省・市体制に再編
- 従来の省レベル、地区レベル、町村レベルの3段階の行政区画が、省レベルと町村レベルの2段階に集約

■期待される効果

- 行政組織の合理化・効率化、投資環境の透明化・改善、信頼性の向上、行政コストの削減、デジタル化の推進、および住民サービス向上

概ね、ビジネスの課題とされてきた要因が解消される方向
→これでビジネスがうまくいくと期待できるか？



11 PROVINCIAL-LEVEL ADMINISTRATIVE UNITS REMAIN UNCHANGED

1	Hanoi	3,359.84	8,807,523
2	Hue	4,947.11	1,432,986
3	Lai Chau	9,068.73	512,601
4	Dien Bien	9,539.93	673,091
5	Son La	14,108.89	1,404,587
6	Lang Son	8,310.18	881,384
7	Quang Ninh	6,207.95	1,497,447
8	Thanh Hoa	11,114.71	4,324,783
9	Nghe An	16,486.50	3,831,694
10	Ha Tinh	5,994.45	1,622,901
11	Cao Bang	6,700.39	573,119

VIETNAM NOW HAS

34 PROVINCIAL-LEVEL ADMINISTRATIVE

The 15th National Assembly on June 12 passed a Resolution on the reorganisation of provincial-level administrative units in 2025, under which Vietnam now has 34 provincial-level administrative units, including 28 provinces and six centrally-run cities.

23 NEWLY-FORMED PROVINCIAL-LEVEL ADMINISTRATIVE UNITS	Area (km ²)	Population (people)
1 Tuyen Quang (Tuyen Quang + Ha Giang)	13,795.50	1,865,270
2 Lao Cai (Lao Cai + Yen Bai)	13,256.92	1,778,785
3 Thai Nguyen (Bac Kan + Thai Nguyen)	8,375.21	1,799,489
4 Phu Tho (Vinh Phuc + Phu Tho + Hoa Binh)	9,361.38	4,022,638
5 Bac Ninh (Bac Ninh + Bac Giang)	4,718.60	3,619,433
6 Hung Yen (Hung Yen + Thai Binh)	2,514.81	3,567,943
7 Hai Phong city (Hai Duong + Hai Phong city)	3,194.72	4,664,124
8 Ninh Binh (Ha Nam + Ninh Binh + Nam Dinh)	3,942.62	4,412,264
9 Quang Tri (Quang Binh + Quang Tri)	12,700.00	1,870,845
10 Da Nang (Da Nang city + Quang Nam)	11,859.59	3,065,628
11 Quang Ngai (Kon Tum + Quang Ngai)	14,832.55	2,161,755
12 Gia Lai (Gia Lai + Binh Dinh)	21,576.53	3,583,693
13 Khanh Hoa (Ninh Thuan + Khanh Hoa)	8,555.86	2,243,554
14 Lam Dong (Lam Dong + Dak Nong + Binh Thuan)	24,233.07	3,872,999
15 Dak Lak (Dak Lak + Phu Yen)	18,096.40	3,346,853
16 Ho Chi Minh (Ba Ria-Hung Tau + Binh Duong + Ho Chi Minh City)	6,772.59	14,002,598
17 Dong Nai (Dong Nai + Binh Phuoc)	12,737.18	4,491,408
18 Tay Ninh (Tay Ninh + Long An)	8,536.44	3,254,170
19 Can Tho (Can Tho + Soc Trang + Hau Giang)	6,360.83	4,199,824
20 Vinh Long (Ben Tre + Vinh Long + Tra Vinh)	6,296.20	4,257,581
21 Dong Thap (Tien Giang + Dong Thap)	5,938.64	4,370,046
22 Ca Mau (Bac Lieu + Ca Mau)	7,942.39	2,606,672
23 An Giang (An Giang + Kien Giang)	9,888.91	4,952,238

ベトナムのこれからの変化：金融 × 脱炭素

IFC（国際金融センター）の設置

- ホーチミン+ダナンの『1センター2拠点』でIFCを制度化（英語運用・国際実務の特例運用）
- ダナンIFCは2026年1月9日に開所。デジタル資産・**グリーン金融**・商品取引等の**サンドボックス**機能
- 国内外の金融機関・投資ファンド・フィンテック企業が集積し、投資、資金調達、資産運用、金融仲介などの高度な金融サービスを提供する中核拠点。
- **水分野**：グリーンボンド・ファンド等、実装資金のルール多様化が期待できる？

ETS（排出量取引）の開始

- 2025年8月パイロット開始（対象：火力・鉄鋼・セメント）→2029年本格市場化を見据える
- 強度ベースの排出枠無償配分、オフセット最大30%、借入・バンキングOK等の柔軟設計
- 排出を減らす制度ではなく、**排出量を計測できない事業者を市場から排除する制度**
- **水分野**：電力起源のCO2多数のため省エネ実装によるクレジット化が期待される、と同時にMRV（計測・報告・検証）が必ず必要とされる

省エネ法改正×EMS

- 2025年6月改正→2026年1月施行
- EMS導入とデータ駆動の運用が前提に→ETSや資金調達とも接続すると予想される

参考) ベトナムにおける コミュニケーション

- 新興国において、e-mailが連絡手段として機能せず、電話番号でのTexting(SMS)やWhatsAppでのコミュニケーションが確実な連絡方法と考えられてきましたが、ベトナムでは現在Zaloというコミュニケーションツールが、ビジネスでもプライベートでも使われる、最も主流な手段となっています
- 使い方は日本のLINEとほぼ変わらず、UIはベトナム語交じりの英語なので、使用するだけなら外国人でも問題なく利用できます
- ケータイ、PC両方で使えます



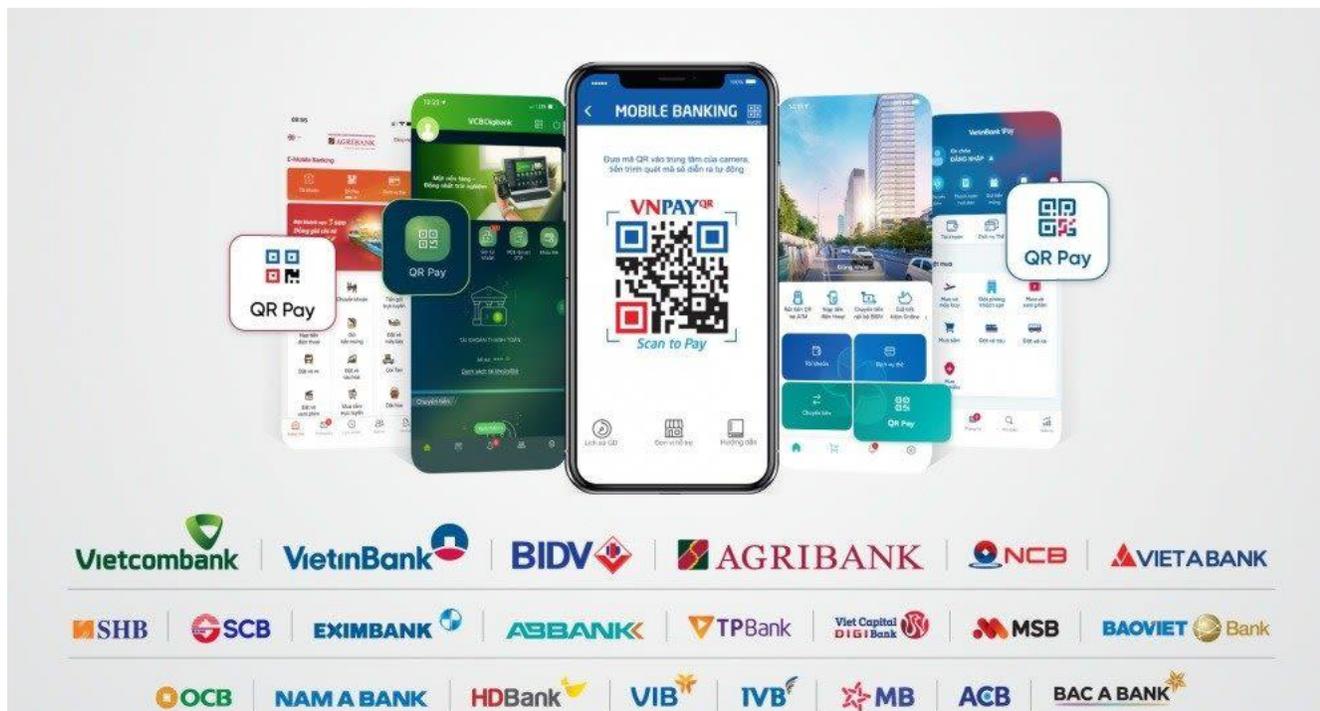
ビジネスにおけるZaloの使われ方

- E-mailでの発信は公的なやりとりに近いと捉えられ、メールでの発信前にZaloでコミュニケーションの地ならしをするケースが多い
- 何かあるとすぐグループチャットが作成され、社内外の人と情報共有をする場としても機能する
- ベトナム人同士の少し踏み込んだ情報交換は、よくZaloで行われ、情報源として一番早く、確実なケースが多い
- ファイルの添付も頻繁に行われ、業務に関わるファイルもよくZaloを通じて送信される
- 名刺交換よりもZaloを交換することが重視される

どんなに英語が使えても、究極的にはベトナム語コミュニケーションが勝るため、ベトナムでのビジネスにはベトナム語サポートは必須です。

参考) ベトナムにおける 決済手段

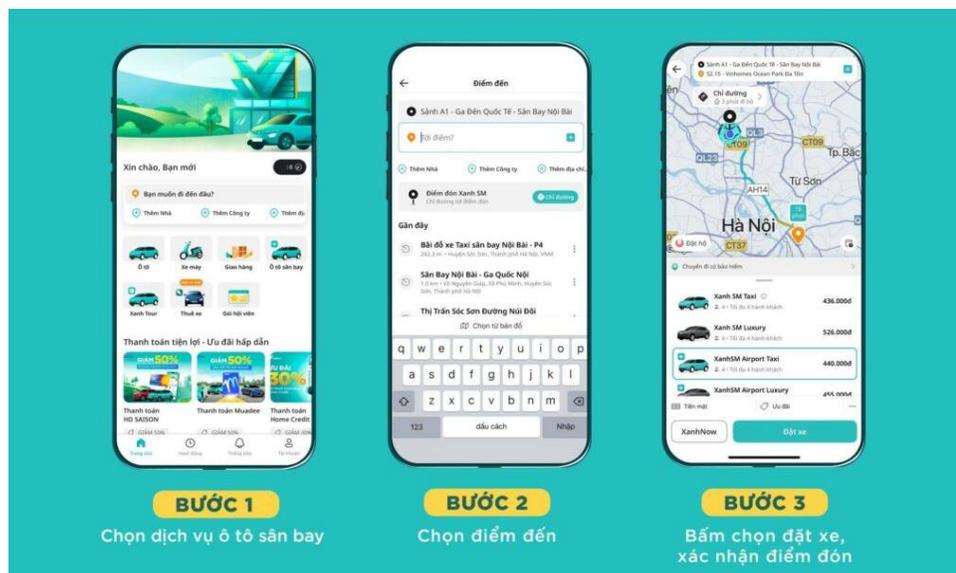
- 現在ベトナムではQRコード決済が急拡大し、若い世代では現金を所持せず、スマートフォンのみという人も少なくありません
- QR決済の主流は銀行のAPPによる支払いです。各行が用意しているAPPからQRコードの読み取り、表示で、店・個人、個人・個人の支払いがスムーズに行えます
- 通常の店だけでなく、Grab、Xanh SMなどの配車サービスや、フードデリバリーなどでも多用されています
- VNDは額面が大きい通貨のため、つり銭などの手間がないQR決済は歓迎されています



- 露店のようなお店でもQRコード決済は可能
- サービス拡大のため送金手数料は暫定的に無料となっている
- 外国人も滞在VISAがあればアカウント開設可能、ただし現金でのデポジット不可

参考) ベトナムにおける 移動手段

- UberやGrabといった配車サービスは世界中で主要な交通手段として普及していますが、ベトナムでは最近Xanh SMという100% EV/EVバイクの配車サービスが広まっています
- Xanh SMはベトナムで国産EVを生産するVinFast社を傘下にもつVingroupが運営している
- 空港などのタクシーの乗り入れが禁止されているような場所でも、Xanhタクシーだけは入れたり、国策として優遇されている部分が多い
- VinFastの車は購入後2年間、電気の充電が無料となるキャンペーンのため急速に普及している



- 値段はGrabよりも割安
- 法人利用もしっかりカバーしており、VAT Invoiceの発行はGrabよりもスムーズ
- ある程度の郊外でも配車される
- アプリは標準でベトナム語、ラオス語、インドネシア語のみだが、一部英語表記あるため外国人も使える

ベトナム現地コンサルが指摘するよくある日本企業の典型

相談を受ける日本企業からよく聞く話：

1. 日本ではこの製品がすごく売れているからベトナムでもきっと売れるはず
2. 品質が高いから価格が少し高くても導入してくれるだろう
3. 他国製品より耐久性が高く、20年以上使っても壊れないから、それをセールポイントに攻めることができるはず
4. 実証事業は日本側（日本政府）が資金を出して試験導入するので、ベトナム側がそれを受け入れない理由はあるはずがない
5. 優れた技術・製品は必ずヒットする
6. 日本の製品・サービスは完成度が高いのでそのままの形で海外に売りたい

ベトナム現地コンサルが指摘するよくある日本企業の典型

でも、実は。。。。

1. 日本ではこの製品がすごく売れているからベトナムでもきっと売れるはず
 → **ベトナムの既存プロセスでは、その製品はそもそも適用する余地がない。。。**
 例：売りたい日本の製品：生コンの添加剤

	日本	ベトナム
事情 活用場面	<ul style="list-style-type: none"> ・生コンの余りは通常廃棄される→ロス ・添加剤を加えると、その“廃棄物”が骨材として使えるようになる→有効な再利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・生コンの余りはすでに他の二次製品（コンクリートブロック）に活用している ・骨材は低価格でいくらかでも導入できる ・わざわざ高価な添加剤を買って、生コンを骨材に変える必要がない
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・エコ、再資源化、環境にやさしい 	なし

- 日本では優れた性能・効果を持つといわれる製品であっても、必ずしも海外で同じように評価されるとは限らない。
- 製品・サービスが適用される環境がどうであるか、リアルな視点が必要
 ベトナムが数十年前の日本に似ているといわれていても、同じではないという認識が必要

ベトナム現地コンサルが指摘するよくある日本企業の典型

2. 品質が高いから価格が少し高くても導入してくれるだろう
 - 中国製で同様な性能を持っている製品がもっと安い値段で売られている
 - 近年はインドやトルコ産など更に安価なものが出回っているケースもある
 - しかし、それでもドイツ、イタリア、フランス製のものが市場にあるのはなぜだろうか？

3. 他国製品より耐久性が高く、20年以上使っても壊れないから、それをセールポイントに攻めることができるはず
 - 消費者は20年先のことよりもまず目の前の値段が一番気になる
 - 価格が安ければ、壊れた時にまた買えばいい

4. 実証事業は日本側（日本政府）が資金を出して試験導入するので、ベトナム側がそれを受け入れない理由はあるはずがない
 - ベトナムの行政は必ず手続きに従って動く必要があるため、そのプロセスの工程とかかる時間を念頭にプロジェクトの計画を進めることが必須となる
 - 日本の会計年度に縛られて現地側の事情を考慮できないと、ベトナム側にとって受け入れがたいプロジェクトであると見られてしまう

ベトナム現地コンサルが指摘するよくある日本企業の典型

5. 優れた技術・製品は必ずヒットする
 - アプローチの仕方次第で、期待外れの結果になりえる
 - 優れた技術・製品を導入することで、どんなメリットを享受できるかまで示すことができるか？
 - 中国・韓国・シンガポール・欧州は優れた技術・製品を導入することで生産されたものの売り先まで提供することで、双方win-winの関係を構築するアプローチをしている
 - たとえ高価であっても、導入することで売り先まで確定できるのであれば、ベトナム側も投資としてその技術・製品の導入を検討できる

 6. 日本の製品・サービスは完成度が高いのでそのままの形で海外に売りたい
 - 現地はそこまでの高い完成度のものを求めないこともあるので、必要に応じてカスタマイズすることは重要
 - 現地製造を見込めるものであるか検討する価値は大いにある
- 日本での常識、基準、価値観は他国でも一致するとは限らない

現地コンサルが見るうまくいかない理由

- ◆ 現地目線からの視点が不足
- ◆ 日本本社からの下請け構造、または現地の日系企業からの受注を前提とした進出で、**現地で独自の顧客基盤を開拓する力**が弱い
- ◆ ベトナム市場での販売・マーケティング機能を持たず、進出＝工場設立止まりになりがち
- ◆ 管理体制、人事制度、福利厚生などを日本本土から転用し、**現地化の遅れ**、若手人材の定着率が低い
- ◆ 進出スピードに**慎重すぎる傾向**があるため、機会損失が生じやすい（ベトナムの市場・行政・制度の変化のスピードが激しいため）
- ◆ 「人件費が安い」ということで進出を決める企業が多い

現地コンサルが見る成功企業の事例

◆ 徹底的なマーケット調査を行い、エンドユーザーまでたどり着く

- 本当に**現地マーケットが求めている価値は何か**を見定め、足りない部分があれば補ってアプローチする姿勢
- 製品・技術だけでなく「**使われ方**」や「**導入・維持の仕組み**」まで最適化することが鍵

◆ 現地“強者”と連携、既存のネットワークに相乗り

- 各分野に存在する**リーディングカンパニー**と呼ばれるような企業と連携することで、的確な市場情報を得るとともに、自社が連携先に提供できる本当の価値は何か見定め、**win-winの関係構築**することが事業成功の近道

◆ 現地政府の国家方針と一致するビジネススキーム

- ベトナム政府が公表する**戦略的技術分野**（次頁）を意識したスキーム作り

◆ 現地共創型で、大学・現地企業・行政と協働の関係で、実証実験、技術開発を実施

- 特に**大学との実証**により技術・製品にお墨付きを得ることは戦略的に非常に有効
- 実証パターンについて後述

◆ 現地化を促進、拠点設立・ローカル人材登用・商談力の強化

- 核となる人材を確保し、**ローカル主導の営業**ができる体制を目指す

◆ 「安い人件費」だけでなく、「高い人件費」の活用にも目を向けたビジネス戦略（高度人材、イノベーション創出）

- ビジネススキームの高度化は必須。なぜなら**ベトナムでこれから起こることは、日本でもまだ始まっていない**ような取り組みもあるため（IFC、ETSなど）。高度人材とともに**社会実装型イノベーション**を推進する

ベトナムの11の戦略的技術分野

2025年6月12日に発表された首相決定1131に基づく、ベトナムの「11の戦略的技術分野」と代表的な戦略製品

1. **AI・デジタルツイン・VR/AR**：バーチャルアシスタント、産業別AI、AI分析、デジタルツイン、メタバース
2. **クラウド・量子・ビッグデータ**：クラウドサービス、量子計算/量子通信サービス、大規模データセンター
3. **ブロックチェーン**：デジタル資産・暗号資産、ブロックチェーン基盤、トレーサビリティ（由来追跡）システム
4. **次世代移動体通信（5G/6G）**：ORAN準拠の無線アクセス機器/ソリューション、5G/6Gコアネットワーク、高速IP伝送装置/ソリューション
5. **ロボット・自動化**：自律移動ロボット（AMR）、産業用ロボット、農林水産物の先進加工ライン、農林水産物収穫後の保管・品質監視システム
6. **半導体**：専用チップ、AIチップ、IoTチップ（設計・製造）
7. **先端医療・バイオ**：新世代ワクチン、遺伝子治療（医療・農業）、細胞治療（幹細胞・免疫細胞）
8. **エネルギー・先端材料**：小型・高安全性原子炉（SMR）、リチウムイオン/全固体/燃料電池・電解装置、先端材料
9. **レアアース・海洋・地下資源**：レアアースの探査・採掘・選鉱・抽出・精製の総合技術/装置、スマート地質探査、深海探査・採掘技術、洋上エネルギー採取システム
10. **サイバーセキュリティ**：FW・侵入検知/防御ソリューション、重要インフラ/国のデータベース保護ソリューション
11. **航空・宇宙**：低軌道のリモートセンシング/通信衛星、地上局・衛星制御、無人航空機（UAV）

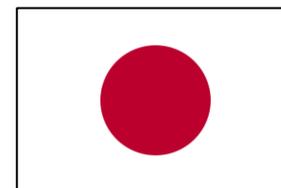
各分野で研究開発（R&D）→実証→産業化を一気通貫で促す「優先リスト」となり、政府支援が厚く、公共調達や規制整備、人材政策とも連動することが想定される。

実証パターン 1 企業対企業 機械・設備の実証

- ベトナム企業から日本側ソリューションに対して強い関心が寄せられた場合、機器の実証テストを希望されるケースあり
- ベトナムでの運用実績が少なければ当然販売は難しい
- 実証結果が良ければ、実証フィールドを提供したベトナム企業側から、当該機器の購入や、販売代理権の獲得等について交渉打診
- 実証結果によっては、日本側技術の現地化（現地製造、現地スペック適応など）についても協議が必要



- 実証フィールドの提供
- 実証機の運転
- 実証データの送付



- 実証機の提供・据え付け
- 実証機運転の支援
- 実証データの分析・検証

日本もしくはベトナム国内遠隔地からの実証参加



- 実証前事前交渉のサポート（言語サポート含む）
- 実証機運転開始時の言語サポート
- 実証データ送付時のサポート（必要に応じて）
- 実証中のトラブル対応サポート
- 実証後の交渉もサポート
- 継続支援が必要な場合は有償にてサポート継続可能

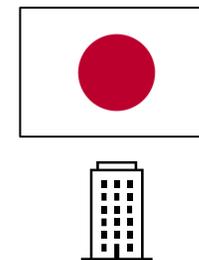
ベトナムの環境で運転してみないとわからないことは確かにあります。
技術を現地化できるかどうかは大変重要なポイントとなります。

ベトナム側大学



- 実証フィールドの提供
- 実証データ分析
- 実証製品への認証

日本企業



- 実証製品の提供
- 実証パラメーターの選定
- 実証資金の提供

- ベトナム側大学はキーとなる教授を中心に実証の計画策定等支援
- 実証データは学内の分析センター等で分析し、当該データに対する認証を取り付ける
- オオスミはベトナム側コーディネーターとして、大学側と連携し、実証プロジェクト全体の管理を行い、日本企業の実証を支援

<大学との連携による期待成果>

- 日本国内ですでに販売されている製品の性能に対して、大学からベトナムでも効果があることの認証を得る
- ベトナムの市場環境（環境基準に対する対応が未熟なために抱えるリスクなど）に対応する、新規の技術・製品を大学と共同研究し、その効果に対して認証を得る
- ベトナム行政に対する大学側の発言力

実証パターン2 大学との共同研究 新製品の実証・認証

- ベトナムにおいて新製品を販売する際、その製品の品質に対して大学からの認証を得ていることは、とても大きなアドバンテージとなる
- 実際中国や韓国といった競合国は、政府がベトナムの大学に対して研究費の支援などを行い、それによって自国メーカーの製品に対する認証を取得したり、ベトナム国内におけるデファクトスタンダードを確立する等の活動を行っている
- ベトナムの大学の研究力はすでに一定の水準に達しており、信頼性において問題はない

大学側には若手研究者育成や、研究費獲得の意図もあることにご留意ください。

Leading Places of Origin

FROM THE 2025 OPEN DOORS® REPORT



Academic Year:

2024/25

Search Leading Places of Origin:

Rank	Place of Origin	Number of Students	% of Total	% change from previous year
1	India	363,019	30.8	9.5
2	China	265,919	22.6	-4.1
3	South Korea	42,293	3.6	-2.0
4	Canada	29,903	2.5	3.1
5	Vietnam	25,584	2.2	15.9
6	Nepal	24,890	2.1	48.7
7	Taiwan	23,263	2.0	0.5
8	Nigeria	21,847	1.9	9.1
9	Bangladesh	20,156	1.7	17.9
10	Brazil	17,277	1.5	2.4
11	Mexico	15,652	1.3	1.2
12	Japan	13,814	1.2	-1.0
13	Pakistan	13,165	1.1	19.8
14	Ghana	12,825	1.1	36.5
15	Saudi Arabia	12,702	1.1	-14.3
16	Iran	12,656	1.1	1.8
17	United Kingdom	11,136	0.9	6.3
18	Colombia	10,213	0.9	0.9

非常に高い

高い

標準的

低い

非常に低い

1	オランダ (624)	33	リトアニア (543)	65	エチオピア (499)	95	モンゴル (447)
2	クロアチア (617)	34	ウルグアイ (542)	66	チュニジア (498)	96	アフガニスタン (446)
3	オーストリア (616)	35	ジョージア (541)	67	パキスタン (493)	97	日本 (446)
4	ドイツ (615)	36	スペイン (540)	68	イラン (492)	98	カメルーン (445)
5	ノルウェー (613)	36	ガーナ (540)	68	モロッコ (492)	99	ミャンマー (444)
6	ポルトガル (612)	38	フランス (539)	70	パナマ (491)	99	ハイチ (444)
7	デンマーク (611)	39	香港特別行政区 (538)	71	トルコ (488)	101	キルギス (443)
8	スウェーデン (609)	40	キプロス (537)	72	アラブ首長国連邦 (487)	102	セネガル (442)
9	ベルギー (608)	41	ベラルーシ (533)	73	スリランカ (486)	103	メキシコ (440)
10	スロバキア (606)	42	アルバニア (532)	74	インド (484)	104	ウズベキスタン (429)
11	ルーマニア (605)	43	パラグアイ (531)	75	ブラジル (482)	105	ヨルダン (425)
12	フィンランド (603)	43	モルドバ (531)	75	コロンビア (480)	106	スーダン (421)
13	南アフリカ (602)	45	ウクライナ (526)	76	タンザニア (479)	107	カザフスタン (417)
13	ジンバブエ (602)	46	イスラエル (524)	77	レバノン (477)	107	ルワンダ (417)
13	ポーランド (600)	47	エルサルバドル (523)	78	ブータン (473)	109	アンゴラ (413)
		48	韓国 (522)	79	インドネシア (471)	110	タジキスタン (409)
		49	ロシア (521)	80	カタール (469)	111	マリ (408)
		51	ベネズエラ (520)	81	アルジェリア (468)	112	オマーン (407)
		52	ペルー (519)	82	エクアドル (466)	113	イラク (406)
		53	ウガンダ (518)	83	モザンビーク (465)	113	ベナン (406)
		54	チリ (517)	84	マラウイ (465)	115	サウジアラビア (404)
		55	コスタリカ (516)	86	中国 (464)	116	タイ (402)
		56	キューバ (515)	87	パレスチナ (463)	116	イエメン (402)
		56	アルメニア (515)	88	ラオス (461)	118	コンゴ民主共和国 (400)
		58	ネパール (514)	89	エジプト (458)	119	ソマリア (398)
		59	イタリア (513)	90	マダガスカル (457)	120	トーゴ (397)
		60	ニカラグア (512)	91	シリア (456)	121	リビア (395)
		61	グアテマラ (510)	91	トルクメニスタン (456)	122	コートジボワール (393)
		62	バングラデシュ (506)	93	クウェート (455)	123	カンボジア (390)
		63	ドミニカ共和国 (503)	94	アゼルバイジャン (454)		
		64	ベトナム (500)				

英語能力指数ランキング：EF EPI (English Proficiency Index)
出典:) <https://www.efjapan.co.jp/epi/>

米国留学生国籍ランキング：opendoors
出典:) <https://opendoorsdata.org/data/international-students/leading-places-of-origin/>

水ニーズ（ダナン市の場合）

- **環境基準が相対的に厳格：洪水対策・配水網増強・設備更新の継続需要**

- 2025年7月の行政再編により、これまで環境基準が比較的厳格ではなかった**旧クアンナム省も、地方省基準から都市環境基準に引き上げられる**見通し
- 合併により100万人都市から300万人都市となり、安定した都市型配水網が必要
- 同時に既存設備の更新需要とアップグレード需要は常にある
- 近年は洪水被害が多発しているため、中央政府も予算をつけて対策することが決まっている

- **WebGIS／AI活用など運転・保全のデジタル化ニーズ**

- ダナンにはIT人材が多く、ITを活用したビジネスニーズは常に存在している
- DAWACO（ダナン市上下水道公社）はWeb/MobileGIS、SCADA、AIの活用により資産管理や省エネ、サービス向上などを推進していくことが公表されている

- **受け皿の存在：DAWACO・ダナン大学**

- すでに実証や研究などで実績のある組織があり、これまでも国際機関等との連携実績がある
- 研究機関と実装先の距離が近いいため、実証にとどまらない案件化が期待できる

水ニーズ（ダナン市の場合）

日本企業の参画が求められる事業イメージ

1. 工場・工業団地向け排水の高度化

- 厳しい排水基準はすでにあるがまだ履行されていないケースも多くある
- 出荷先である海外から環境配慮に対するリクエストが多くあり、無視できない状況
- 安価な中国製と向き合うアイデアが必要

2. 省エネ型水処理（ポンプ・曝気・制御など）

- 電気代の高騰と脱炭素ニーズに応える必要が顕在化
- 省エネに留まらずその効果を確認するEMSなどの仕組みも求められる
- イニシャルコストを抑えるアイデアが必要

3. 水インフラのGIS・デジタル運用支援

- 水道管網の資産管理、漏水監視、洪水シミュレーションなど高度な技術に対するニーズあり
- 安い人件費以上の効果をどれだけ示せるかがカギ

水ニーズ（ダナン市の場合）

日本企業の参画が求められる事業イメージ

4. 観光・世界遺産向け小規模分散型水処理

- 観光地にとって重要なのは「飲めるか」より、「濁っていないか」「臭わないか」「景観を壊さないか」という観光基準
- 公害克服期に培った、静音、安定、においを出さない、過剰設計しないといった技術思想が当てはまる分野
- 大規模な下水処理施設等は中国・韓国がすでに入り込んでいるため、小規模・分散型の水処理で観光価値を高めるという発想は有効ではないか

5. 水×ESG／ETS対応の「証明・データ」サービス

- ESGやETSを見越した計測精度、データ信頼性を担保した水のマネジメント
- 水処理装置メーカーに留まらない、顧客に価値を提供する姿勢が重要
- 水に留まらず、今後あらゆる分野でデータの管理と、データによる証明が求められる



まずは実証ベースで入り込んで自社の価値を証明することが重要



次の一手（ご相談窓口）

- まずは当社にご相談ください：現地コンサルを通じて現地企業をご紹介可能
- 実証が見込まれる場合は大学をご紹介（分析・認証まで設計）
- 通訳・翻訳・商談の伴走支援をいたします

Contact Information



y.honobe@osumi.vn
thang@osumi.vn



0236 651 3568



Hai Chau, Da Nang



<https://osumi.vn/>